

ソーシャルワークの観点からの不登校現象支援の一考察  
—不登校体験分析から—

社会福祉学専攻 鈴木 和子

要 旨

2019年の文部科学省の調査結果では、1970年後半から増加していた不登校児童数は16万人、いじめの件数は54万件、10代の自死は332人に達し全て過去最高となった。学校外の不登校に関連した相談業務では、同じ児童が数年後に不登校を繰り返すケースや、早期に学校復帰したが社会に出てからひきこもるケースが散見される。不登校支援に関する先行研究では、各専門的な立場から多様な見解が提言されてきたが、未だ本質的解決の方向性を示せてはいない。

本研究はソーシャルワークの観点から、不登校現象の本質的解決の探求を目的とした探索型研究である。

不登校を乗り越え、現在自分らしさを発揮している人（公認会計士、市議会議員、福祉サービス事業所所長、心理セラピスト、学校相談員、プロの写真家）6人に半構造化インタビューの質的調査を実施した。修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ（M-GTA）の分析方法により「不登校の解決に至ったプロセス」を分析した。

分析結果と先行研究との比較から、新たな知見として、不登校現象の本質的解決は、学校復帰ではなく、「疎外からの解放」であることが明らかになった。他に、①「回復期（行動期）」の後に「受容期」があった、自己受容まで6年～33年の年月を要した、②同じ人でも、不登校選択した目的は1回1回異なっていた、③地域の人たちと繋がる肯定的体験で居場所ができた、④「不登校の解決に至ったプロセス」は男女の異なる傾向があったことの4点が抽出された。

さらに、不登校を取り巻く環境の問題として、①個より、学級内の帰属集団（スクールカースト）が優位に変化している、②親子関係が友達関係に移行し子どもの親への眼差しが「私をみないで」から「私をみて」へ変化し、承認欲求が高まっている、③ギャングエイジの縦割りの子ども社会が激減し、地域の繋がりが希薄になり、親密な対人関係をもてる交流の場と機会が減少している、④攻撃の対象が外（校内暴力）から内（リストカット）へ移行した、⑤特定の個人へのいじめから対象が入れ替わるいじめへ変化した、⑥表面的には疎外されているようには見えないが、学級内の予定調和の中で自分の素を出せず疎外されやすいということ掘り起こすことができた。